

No	政策	発言者	委員からの意見
1	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	西内委員	<p>「一人ひとりの希望をかなえる」と人口は増えない。国連の人口学の専門家たちの予測によれば2100年にはいまより人口が40億人増え、100億人から120億人で安定すると見られているが、子どもの数はいまとかわらなく、既に横ばいになっているとのことである。その原因は、女性ひとりあたりの子どもの数が大きく減ったことによる。それは社会が豊かになり、女性が多くの子どもを産まなくていい暮らしが実現したことによる。つまり、豊かになりたい、教育を受けたいという一人ひとりの希望がかなうと、おのずと子どもの数は抑えられる。今の中国がいい例である。</p> <p>従って、この課題の評価に「合計特殊出生率」を指標として使うことが妥当かどうか、検討が必要だと思われる。また、保育所待機児童数の割合も、この先ほとんど増えない。それどころか、定員割れして経営を維持できない保育施設が出てくる。従ってこちらも指標としての妥当性は低い。</p> <p>「子どもを産みたい県民が安心して子どもを産み育てられる環境の整備」が課題であることは間違いないので、それを現状分析できる妥当性と信頼性の高い指標の設定が必要だと思う。育児休業取得率(男性)は指標として妥当性がある。</p> <p>課題への必要な取組としては、乳幼児のワクチンの無料化に向けての補助が必要だということは、国連でも示されている。国内で他地域との差別化を図るのならば、こうした子育て支援が魅力的だと思う。</p>
2	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	高橋委員	<p>男性育休取得が伸びているにも関わらず合計特殊出生率が低いことに関しては、様々な要因が絡み合っている。短期間しか育休を取得しない夫やワンオペ育児で疲弊した母親は2人目、3人目を産みたいとは思えず、ましてや仕事と育児を両立することは非常にハードルが高い。</p> <p>4月の育児・介護休業法の改正を受けて男性育休取得に対する機運が高まっているかということ実際にはあまり感じられない。10月から施行される新設の「出生時育休制度」(産後パパ育休)についてはまだまだ周知が進んでおらず、「なぜ男性が育休を取得する必要があるのか」という本質をしっかりと周知してその対応策までを伝えていく必要があると感じている。</p> <p>また、結婚したからといって必ずしも子供を産むわけでもない。世帯収入や自身のキャリアプランを考えた時に、出産かキャリアかを選択する必要に迫られる女性が多数である。女性活躍推進が当たり前となった現代では、キャリアを優先して産む時期を先送りする女性も増えている。しかし、キャリアが一段落し、いざ産みたいと思っても、体質的、年齢的に自然妊娠が難しい場合も多く、不妊治療者増加の一因ともいわれている。反対に、出産を優先すればキャリアは横ばいになる場合が多く、マミートラックが待ち受けている。育休から復帰したものの、家庭との両立が大変との理由で離職する女性もまだまだ多い。出産かキャリアかを選択に迫られているタイミングで予期せぬ妊娠があった場合、キャリアを優先して出産を諦める女性がいることもあまり知られていない。出生率を上げるためには、産みたいときに産める社会が必要である。</p>
3	基本目標1 ひと「一人ひとりの希望をかなえる」	高橋委員	<p>「結婚・出産・子育て」では、「結婚」と「子育て」に関しては様々な支援が行われているが、「出産」に対しては弱いと感じている。「ここで産みたい」と思える地域社会、組織風土、環境が整っているだろうか。公共交通機関でのベビーカーを邪魔扱いされたり、公共の場で小さな子供を連れた母親が肩身の狭い思いをしたりしている姿を小学生、中学生、高校生たちが日常の中で目にしていると、「子育ては大変だ」という無意識な思い込みが生まれる。小さな子供連れの母親や父親に対して、周囲の人が当たり前のように手を貸し、声をかけ、笑顔で接してくれる地域社会であれば、それをみて育つ子供たちは「福島で産み育てる」ことにポジティブなイメージを持つことが出来る。「福島県は子育てをしている人に優しい県である」、という共通認識を作り出すことが「出産」への追い風になるのではないだろうか。</p>
4	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	高橋委員	<p>東日本大震災以降の避難生活から県民の肥満率が急激に上昇したと言われているが、一度ついてしまった習慣はなかなか変えることは難しい。また、運動習慣が大切なことも分かっているが、仕事や時間を理由に始められない(続けられない)という人が大半だと思われる。ベジファーストのように、誰もが無理なく(忘れずに)継続できる情報発信を長く続けることが大切だと考える。</p> <p>情報の発信の仕方も多種多様にして、アイキャッチのあるポスターなどを協力事業所に掲示してもらう等、もう一工夫あってほしいと思う。「健康経営」「ベジファースト」「メタボリックシンドローム」という固い文言よりも、コミカルであったり、プチ自虐であったり、笑いを誘いながらもメッセージの本質を訴求してくれるような発信方法も検討してみてもどうか。</p>
5	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山委員	<p>新型コロナウイルスによりかつてないほど健康への意識が高まっている今こそ、感染症、生活習慣病の脅威を見直し、感染しにくい、感染しても重症化しない身体(基礎疾患を持たない)など、健康や病気への県民の意識をブラッシュアップさせる必要がある。グローバル社会となった現代では、たとえ新型コロナウイルスが沈静化しても新たな感染症の脅威がいつ発生するか分からない。これを機に県行政、県民、関連産業とも新たな体制づくりが必要である。</p> <p>一つの方向性の案として医療機関とのより密接な連携がある。かかりつけ医についてはこの新型コロナウイルスにより初めて知った県民も多いと思われる。まだその制度については確立していないところも多いが、原子力事故後の甲状腺検査等のように福島県が日本の先進地となり、医療界と県民にその普及を図る等、県民の健康を守る取組みに正面から取り組んでほしい。</p>

No	政策	発言者	委員からの意見
6	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山委員	ふくしま健民アプリであるが、企業活性化の役割も持たせる等内容が複雑になっており、健康推進のための機能や意識づけという本来の目的が見えにくくなっている。アプリの機能はシンプルにした方が良い。
7	基本目標1 ひと「2 健やかな暮らしを支える」	石山委員	健康経営優良事業所については増加をしており良い傾向である。業種、業界によって特定の疾患やケガなどの問題があり、独自の対策を行っている企業や社員もいる。そうした取組を取材し、企業の経営者、社員とも健康に対する認識を高めることも重要である。
8	基本目標1 ひと「3 地域を担う創造性豊かな人を育てる」	西内委員	高校生への取り組みは、このまま継続しつつ、義務教育課程、特に中学生への職場体験や地域理解教育の充実が課題である。本学の保育者養成課程に入学してくる学生も、自分の幼児期での保育者との出会いが、中学校の職場体験で保育職とであって進路を決めている。同じような傾向が他の職種でも予測できるのではと考える。小学校では社会科見学として地元に出るが、中学校になると仙台や東京になる。地元の企業や職場を体験する機会を持つことが、いずれ若年層の流出への歯止めになる。
9	基本目標1 ひと「3 地域を担う創造性豊かな人を育てる」	日下委員	ふくしま創生サミットやふくしま社会活動コンテストや、各学校等で行われているワークショップなど素敵な取り組みだと思います。地域に興味関心の高い学生が増えることは地域全体の活力もなることでしょう。こういった活動を行った生徒数を把握することはもちろんですが、一過性のものにならないよう参加した生徒が高校卒業後も地域課題に興味関心を持ち続けて活動できる仕組みや事業があるとよいと思います。20代・30代の若者が地域と連携できる仕組みづくりができることで、若者の流出を減らし、次の世代の育成に関わる地域コーディネーター等の人材も増え、福島に根付くような事業になると思います。
10	基本目標2 しごと「4 活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料2-1 no.20 安定的な雇用者数（雇用保険の被保険者数） 人口減少が止まらず少子高齢化が加速する中、雇用者数は減るのは必然であるので、県内人口減少による影響が大きく表れる指標をKPIとして採用するのがよいかもしれません。 例えば税込減少による行政サービス低下など（県予算編成への影響度）、県民総生産額と一人当たりの生産額：人口減少と生産性の関係をみれる指標。
11	基本目標2 しごと「4 活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料2-1 no.21 製造品出荷額等 失われた平成30年を過ぎ経済回復の見通しの立たない中で、製造品出荷額の目標値が右肩上がりの数値がKPIに設定されていることに違和感を感じます。ICT/ToT, AIの普及率と県民総生産額と一人当たりの生産額との関係が見れるKPIの設定はできないでしょうか？
12	基本目標2 しごと「4 活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料2-1 no.31 福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数： 地域復興実用化開発促進事業等に採択された事業の有効性評価を適切に行い、実用化に向けて優先順位を明確にして、早期に実効が上がるようフォローをお願いしたいと思います。
13	基本目標2 しごと「4 活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料2-1 no.35：航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額 国際情勢の大きな変化により航空機需要の先行きは不透明ですが、製造部門では就労人口減少を補うための生産性向上手段としてのICT/IoT、AI技術の需要は今後高まると予想されます。インターン制度などを活用した学生さんの現場実習を通じて、産業や製品、企業を見ることの出来る機会を増やし、技術者、技能者を育成できる環境整備が必要だと思います。
14	基本目標2 しごと「4 活力ある地域産業を支え、育てる①」	須貝委員	資料2-2 no.18 航空宇宙産業集積推進事業 航空機産業への参入にはISO9100等の認証を取得していることが有利であり今まで県が主導して認証取得の為に支援に尽力いただき、取得企業が増えてきていると認識していますが、認証取得並びに認証維持の為にコストが認証取得の障壁となっているとも聞いています。製品によっては必ずしもISO9100の認定そのものを必要しないもの（例えば、専用治工具など）もあるので、企業側が必要とする技術、品質等を懇ろに相談できる機会があるかと思っています。県主催の産業展示会や企業説明会の開催等情報交換の場が持てるかと思っています。また、同時に学生さんへの企業説明の機会とすることで、リクルートの機会としても活用できるかと思っています。
15	基本目標2 しごと「5 活力ある地域産業を支え、育てる②」	加藤委員	福島県内のものづくり企業は中小企業が主体であり、技術力ある企業もなかなか自社製品の良さを売り込むにはどうしたらよいか分らず、下請け企業の領域から脱却できていないのが現状である。多数の企業は開発型企業への転換が必要なのは認識している。ではどうやっていけばよいか、どうすれば転換できるかが分からないのが現状と認識される。 現在までの経営支援の実績や起業・事業化の支援実績は成果として評価するが、決して満足できる成果ではないと思われる。事業承継の問題が目前にあるなか、金融機関も金・人・ビジネスマッチングといろいろな方法で企業支援を行っているが、その他の支援業態でももう少し具体的な支援策（具体策）も必要と思われる。

No	政策	発言者	委員からの意見
16	基本目標2 しごと「5 活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料2-2 no.24：産業活性化プログラム 自動車はEV化へ急速に進んでいるので、今までの製品構造が変化してきていることも考慮して参入領域を再検討されるといいと思いました。
17	基本目標2 しごと「5 活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料2-2 no.25：ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業 AI・IoT人材不足は今後も続くと考えられ、マーケットの先取りをした人材育成を行う必要があると思います（経済安全保障的な観点での配慮は必要）。
18	基本目標2 しごと「5 活力ある地域産業を支え、育てる②」	須貝委員	資料2-2 no.29：未来を担う創造的人材育成事業 地元企業並びに学生向けに県主催の産業展を開催し、県内の航空機産業や医療産業等に関わる各企業の出展ブースによる企業紹介、製品紹介と地元企業とのマッチングの機会、リクルートの機会をつくっていただければと思います。
19	基本目標2 しごと「6 魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	少子高齢化、人口減少が各分野に与える影響は大きいですが、特に、農林水産分野はその影響が顕著に表れていることは周知の通りです。担い手が減少するだけでなく、消費者も減少していく中、「生産力を強化や競争力の強化」することは険しい道のりであると思われませんが、生産力を強化する面では、各事業により、多様な担い手や労働力の確保、6次化の支援、新たな技術の導入等に取り組まれていることは高く評価できますが、その反面、競争力の強化の取組が弱く感じられました。方向性においても、第三者認証GAPの推進、オリジナル品種等を活用した農産物のブランド化という、生産側の取り組みだけが挙げられ、強化された生産力に見合う出口が確保できるのか心配になりました。良いものを作っても売れない、モノ余りの時代にあっては、消費側の視点で考えることも必要と考えます。
20	基本目標2 しごと「6 魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	国の施策も同様ですが、中山間地域が低く扱われているように感じます。「過疎・中山間地域における農林水産業を維持する」ためには、鳥獣被害対策強化事業等のような現状を維持するための事業も必要ですが、今後起こりうる農村部の極端な人口減少を想定した、新たな枠組み作りも必要だと考えます。中山間地域の役割、必要性を再評価し、そこで行われるべく農業のビジョン、モデルを示し、来る人口減少社会（農村）に備えるべきなので、現状維持させることだけではなく、積極策を打ち出して欲しいところです。
21	基本目標2 しごと「6 魅力ある農林水産業を展開する」	関委員	昨年、みどりの食料システム戦略が公表され、法制度も整備されてきている状況にあります。国に遅れることなく、脱炭素、環境負荷の少ない農業のあり方を福島県として積極的に打ち出して頂きたいものです。小学校でもSDGsを教える時代となり、多くの若い方々は環境や持続可能性に敏感になっていますので、農業の分野も歩調を合わせて、方向性を打ち出していけば、それ自体がブランド化につながるのではないでしょうか？
22	基本目標2 しごと「7 若者の定着・還流につなげる」	高橋委員	福島県次世代育成支援企業認証制度は、若者の定着や「(1)一人ひとりの希望をかなえる」に記載した課題解決の一端を担うものとして期待されるが、認証や宣言がゴールになっているのではと感じている。本来であればそこからスタートで、企業ごとの取り組みを始めなければ何も変わらない。 また、「福島イクボス宣言・福島県次世代育成支援企業の紹介ポータルサイト」はきちんとした更新がされていない。ワークライフバランス大賞やその他の先進的な取り組み紹介などが可能で、汎用性の広いポータルサイトであるだけに、運用されていないことがもったいないと感じる。
23	基本目標2 しごと「7 若者の定着・還流につなげる」	高橋委員	若年者の離職予防として企業訪問活動を行い、当該社員への個別面談をすることは確かに一定の効果がある。しかしながら、同時に、企業内の人事、教育担当者の質の担保が図れなければ、キャリアコンサルタントが介入しなくなったあとの社内フォローが機能するのか疑問が残る。離職は若年層に限ったことではないので、企業体制強化にも踏み込んだ施策が必要と考える。
24	基本目標2 しごと「7 若者の定着・還流につなげる」	高橋委員	企業に対しては働き方改革推進の必要性などの広報、意識啓発を行っているようではあるが、企業課題に対する取り組み施策は100社あれば100通りであることから、表面的な広報や意識啓発、取組み提案、事例紹介などでは社内制度を作ることは可能でも、社内風土を変えるところまでは至らない。使えない制度より、使える風土が大切である。
25	基本目標2 しごと「7 若者の定着・還流につなげる」	岡崎座長	新規大卒者の3割が就職後3年以内に転職するといわれる。こうした人材が、離職後、仙台や首都圏に流出してはいないか、その実態把握も今後必要ではないか。
26	基本目標2 しごと「7 若者の定着・還流につなげる」	岡崎座長	インターンシップ実施割合がパンデミック下で減少したことは致し方ないが、今後のインターンシップでは、誰のもとでインターンシップをおこなったか、社会や世間で働くどんな大人と接してくるかといった、属人的なインターンシップの構想も必要ではないか。 県内企業の魅力や評価も、製品や業績だけでなく、どんな技術者や経営者が担っているかといった“人”に焦点を当てることが必要となってくる。農林水産業においても同様なことが言える。

No	政策	発言者	委員からの意見
27	基本目標2 しごと「7若者の定着・還流につなげる」	岡崎座長	全国各地の移住者の状況を見てみると、 <u>継業やM&A型継業のケースも徐々に出ている。首都圏に近い福島県では、その可能性はより高いのではないか。その意味では移住者と地域のより丁寧なマッチングの仕組みが必要となってくる。</u>
28	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	岡崎座長	市町村、住民にとっては、身近な社会的課題をいかに解決するかという視点が欠けていては施策として展開しづらい。DXにしてもその視点は不可欠ではないか。その意味で鳥獣対策などはICT活用がかなり進んできた。 道路の除雪や屋根の融雪などは、冬季間だけの課題なので見過ごされやすいが、福島県にとっては大きな社会的課題である。ICT活用による克雪で、歴史ある山間部集落の過疎化を防ぐ方策も重要である。
29	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	岡崎座長	6月の政府の骨太方針2022に「一極集中から多極集中」へと示されたことを受けて、「多極集住」がマスコミ等で主張され始めた。山間部の集落から中心部の基幹集落へ移住し、行政コストを削減するという効率主義的な主張である。これは山間部を広く抱える福島県にとっては、過疎化や無住化を進める危険な方向へ誘導しかねない主張といえる。 「小さな拠点」づくりもこうした一極集中的な発想になることなく、 <u>基幹集落と周辺集落が有機的に支え合う本来の集落間関係を見据えつつ集落間ネットワークを形成することが肝要である。</u>
30	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	DXについては小規模自治体では取組が進んでいないとの課題認識はその通りと思われる。しかし自治体DX化についてはまだ取組が始まったばかりでロールモデルも確立していないのが現実だ。ある程度の仕様が固まった段階で導入を図りたいと考えている自治体も多いかと思われる。 DX化を図るためにはシステムの内容よりも業務プロセスの改良にあり、承認・決済方法なども含めて、行政機構の組織文化を根本的に見直すすることにも波及する内容である。県が構築しようとしている基本設計においてもIT化とDX化の違いを明確にし、DXの気運を醸成していくことが望まれる。
31	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	建設DX推進事業について。 国土交通省ではBIM/CIM導入について方向性を示しているようであるが、県発注工事においても、そのような方向性を示すことなどが導入の促進に繋がるのかと思う。
32	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	重点施策推進加速化事業（デジタル技術活用Aizu官民共創型課題解決事業）について、 <u>鳥獣害対策をテーマとして上げるのはユニークであるが、まだ市場的には小さいため、Aict入居企業がどの程度本腰を入れて開発を行うのかは疑問。企業のCSR活動としても取り組むことも考えられるが、自然生物を相手とすると特殊性があり、独自のノウハウなども求められるため、短時間では成果がでないと思われる。</u> 市町村と企業のマッチングに課題があるということなので、Aict入居企業だけに拘らず、マッチング先企業を募集してはどうか。
33	基本目標3 暮らし「8安全で安心な暮らしをつくる」	石山委員	「小さな拠点」は過疎地域で安全で安心な暮らしを営むためには必要なことであり、方向性に明示されているが、 <u>具体的な事業としてはどのような事業があるのかが不明だ。市町村が直接的な「小さな拠点」づくりの実施主体者になり、県としては市町村を支援していくということを中心として方向性の中で定めているが、周知や意見交換の場づくりだけで小さな拠点形成が進んでいくのかは疑問である。県として支援者というスタンスを明確化しつつ、支援の内容などの工夫が必要だ</u> と思う。
34	基本目標3 暮らし「9ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	施策ごとの課題分析は適切であるが、 <u>活動の担い手、商店街の後継者不足はコロナ禍という外的要因だけでなく、地方都市が継続して抱える深刻な課題である。</u> 歩いて暮らせるまちづくり推進事業についてA評価としているが、空き店舗等のリノベーションによるまちなか活性化には限度があり、人材育成による起業支援だけでは衰退の進行は止められないと感じる。従来の商店街組合組織と起業家とでは、活性化への考えや商売に対してのスピード感や意識が異なり、組合加入率も増えている。組合の意識を変えることは難しいため、 <u>商店街の活性化事業を商店街組合とは別の組織が担い、時代に合った活性化を進めていくことが必要ではないか。そのための継続した支援が求められる。これまでの商店街の活性化のように、組合組織が図るという慣例を見直し、支援対象を商店街組合以外の組織も可能とする対象者拡大など柔軟な視点が必要ではないか。</u> 移住者による商店街での起業、店舗併設住居へのリノベーション支援など、他施策との連携も重要である。
35	基本目標3 暮らし「9ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	新潟市等で進めている <u>歩行者利便増進道路。特例地区を認定して、その地区においては、道路占用許可が柔軟に認められる事業。日常的にベンチ等の設置によるテラス営業等が可能になり、イベント等も可能になることから、道路占用許可申請の厳しさに悩んでいる商店街の賑わい創出に寄与するのではないか。福島県でもぜひ実施してほしい。</u> ※（復興・総合計画課注） 国家戦略特区制度を活用して新潟市などで展開されていた道路占用許可の特例について、道路法に基づく「歩行者利便増進道路制度」として令和4年3月から全国展開が可能とされた（令和4年3月17日通知）

No	政策	発言者	委員からの意見
36	基本目標3 暮らし「9ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	赤松委員	・地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業については、課題にあるように、ホームスタジアム周辺での盛り上がりと異なり、会津地方では話題になることも少ない。広い面積を持ち、地域ごとに個性が異なる浜・中・会津の連携を密にし、 <u>ふくしまは一つの視点から、県内での交流人口に取り組むという視点も必要ではないか。</u>
37	基本目標3 暮らし「9ゆとりと潤いのある暮らしをつくる」	日下委員	・プロスポーツについては、 <u>スポーツ教室等のイベントの前に、選手やチームを知る取り組みがあって、知っている(応援したくなる)選手やチームがいるから、試合やイベントに足を運ぶものだと思います。</u> ・TV等のメディア露出増→WEBやSNSで検索→選手の人柄やチームの雰囲気のアピール→イベントや試合に足を運ぶファンづくりのしかけが必要かと思います。
38	基本目標3 暮らし「10環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	<u>「福島県2050年カーボンニュートラルマップ」では2030年には削減目標値として産業部門で47%、運輸部門で37%、民生部門で63%と非常に大きな削減幅であり、達成見込みは現時点でどの程度あるのか、産業部門などに現時点からコンセンサスを得る努力をしているのか確認したい。</u> 現在、エネルギー価格が急激に上昇しており、省エネを企業、個人に求める機運が高まっている。 <u>この事業に拘らず、大胆な省エネ補助金等を実施し目標値を達成できるようにしてもらいたい。</u>
39	基本目標3 暮らし「10環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	「オールふくしまECO推進プロジェクト」について、KPIに環境アプリのダウンロード数が増えたからといって温室効果ガスや廃棄物の排出量の削減に繋がるかは疑問を残す。エコへの認識を高めることは重要であるが、 <u>ごみを大量に出す人がアプリをダウンロードするのか。環境に対する認識は児童教育の段階から進め、学校教育である程度の基礎を固めておくことが必要である。</u> また、生ごみについてはフードロス削減と貧困対策の観点から、フードバンクの整備が重要ではないか。これはコロナ禍による貧困の問題もあることから早急に取り組んでもらいたい。
40	基本目標3 暮らし「10環境に優しい暮らしをつくる」	星委員	<u>一般廃棄物の一人当たり排出量削減を目標とする場合に、現行施策＝アプリによる普及啓発はどの程度有効といえるでしょうか。</u>
41	基本目標3 暮らし「10環境に優しい暮らしをつくる」	石山委員	水素エネルギー普及拡大事業については、水素社会実現のモデル構築という壮大なテーマである。補助をした水素ステーションの稼働率がかなり低くなれば、その説明も求められる。低いから悪いのではなく、低いとしても <u>来るべき水素社会の実現のためには必要だという強い信念から必要性を説明して欲しい。</u>
42	基本目標4 人の流れ「11地域の多様な魅力を発信する」	赤松委員	・施策ごとの課題分析は適切である。 ・事業全般に共通しているのは、 <u>発信・告知不足。現状においては、実効性の高い取り組みを短期集中的に実施するという視点が求められる。モニターツアー実施後のフォローアップはどのように生かされているのか見えない。</u> ・ <u>ふくしまならではの差別化に重点を。その際、重要なのは地元住民の視点。全国的に横並びで、SNSのインフルエンサーの視点による情報発信が進められており、もちろん重要で大きな効果も上がっているが、併せて、ふくしまらしさを発信するためには、住民目線での食、自然、景観など観光パンフレットに載っていない情報の発信も必要ではないか。</u>
43	基本目標4 人の流れ「11地域の多様な魅力を発信する」	赤松委員	・只見線利活用プロジェクトについては、 <u>只見線全線復旧により、事業を深化させる絶好の機会。10月1日には沿線から列車に「手を振ろう」イベントが沿線市町村で開催される。訪れた人に感謝の気持ちと地域全体でお迎えするというイベントは過去にも何度か展開されたが、コロナ感染で苦しむ今にふさわしい企画。地域全体で来訪を歓迎していることの見える化。</u>
44	基本目標4 人の流れ「11地域の多様な魅力を発信する」	加藤委員	<u>課題とする新型コロナウイルス感染症のような外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得やコンテンツの認知度向上はその通りと思う。</u> 東日本大震災以降福島県を訪れる人も目標値には遠いが増加傾向にある。増加値は震災後11年の中で集客力向上に向けた活動の成果の現れと認識する。 <u>今後もホープツーリズムのフィールドパートナー育成を始め、デジタルプロモーションの活動継続など、福島県の魅力発信活動を継続してほしい。</u>

No	政策	発言者	委員からの意見
45	基本目標 4 人の流れ 「12 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	岡崎座長	<p>福島への新しい人の流れをつくるには、福島県の暮らしの豊かさをきちんと伝えることが最も重要。海から山間部までの自然、多彩な食材と歴史文化性、仙台や東京への近接性など、福島の多様性が幅広く情報として伝わっているか。</p> <p>協力隊や移住者の定住化には、外部人材と地域を繋ぐ地元キーパーソンが存在が大きく左右する。自治体職員や集落支援員、集落代表者など外部人材対応地元キーパーソンが、地元の歴史や生活文化、地理や植生など幅広い情報を自分のものとして他へ伝えているかが重要。例えば、大分県竹田市では、退職した市の総務課長経験者など地域の状況に詳しい人材を定住支援員として、移住者サポートにあたっている。</p> <p>福島県の移住世帯数の増加は顕著であるが、移住者が福島の豊かさを実感し、福島に暮らし続ける状況を創り出すことが重要。新しい移住者が、移住するか否かを決断する時、地元キーパーソンに加えて、既移住者からの情報や口コミは大きな判断材料となる。移住定住者の地元地域づくり参加などを通して、既移住者が地域の顔となるような取組も必要となる。移住者が積極的に地元のまちづくりに参加している兵庫県朝来市など参考になる。</p>
46	基本目標 4 人の流れ 「12 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	関委員	<p>事業の多くがA評価となっており、その結果として、目標値を超える成果が出ており、全体として施策が成功しているように感じられます。目標を達成するため施策を遂行する県行政の芯の強さ、底堅さを感じました。その堅実さにおごらず、他地域との差別化、ミスマッチの防止という課題を認識し、明確な方向性を示していることに感銘を受けたところです。本県に移住したいと考えている方々への配慮、希望者を取りこぼさない姿勢は、安心感につながり、良いイメージを形成し、移住者の獲得につながることで存じます。一方で、コロナ禍による全国的な、地方への人口流出に後押しされているだけで、コロナ禍が過ぎれば、また逆戻りするのではないかと心配になり、必ずしも手放して喜べないとも考えています。</p> <p>施策の成果は直ぐに現れるものではなく、因果関係の判定が難しいことから、個々の事業の評価に囚われず、トライアル&エラーをしながら継続する中で、受入れ体制を対外的にアピールしつつ、福島県の良さ（風土、人の好き、人の繋がり、環境等々）を明確にし、他県との差別化を図って頂きたいものです。ところで、「福島県の良さ」「福島ならでは」等と表現されることが多いですが、実際、それらが具体的に何を指すか？ということなのか？他とどう違うか？について、呼び込む側としては漠然とではなく、明文化しておく必要があるかもしれないですね。</p>
47	基本目標 4 人の流れ 「12 ふくしまへ新しい人の流れをつくる」	関委員	<p>行政的には、人口増減等の数字で成果を判定するしかありませんが、本当に大切な事は、移住された方が福島に住んで、満足しているか？幸福を感じているか？その後も定住し続けているか？が重要だと考えています。受け入れる側としては、その辺りも視野に入れておきたいところです。ネット等を活用して簡単なアンケートを取るのはいかがでしょうか？</p> <p>大学生受け入れ事業等により、私が住む地域にも様々な方が来られますが、事業が終わったら（資金的な裏付けがなくなったら）終わりというのが通例です。都市と農村で往来ができるよう行政が切っ掛けを作っても、民間レベルでそれを維持することは難しいことを実感しています。コロナ禍で余剰人員の援農が流行っていますが一過性のように見受けられます。人口を増やすためには、都市圏ー福島県での人の動きが重要ですが、深みを増すためには、県内での都市ー農村での人の動きを作り出すことも重要と考えています。切っ掛けづくりだけでなく、行政と住民が知恵を出し合って継続的な仕組みを整備する必要があると考えているところです。</p> <p>信頼関係、安心感という見えないものが重要となる分野と捉えておりますので、短期的な成果を狙わず、先を見据え、積小為大の精神で望んで頂ければ幸いです。</p>
48	全般的な御意見	岡崎座長	<p>6月に発表された政府の「骨太方針2022」及び同月の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、いずれも地域政策関連では「一極集中から多極集中」への考えが示されている。多極分散から多極集中へと変わった。基本は分散型国土形成だとしているが、「国土計画は人口減を直視し“集住”をめざせ」との論調が出てきた（2022.8.23日本経済新聞社説）。</p> <p>こうした論調は過疎地域に対してこれまで何度か向けられてきた。辺鄙なところにバラバラと住んでいては行政コストがかさむ、町なかに集まって住んではどうかという主張であった。</p> <p>しかしそうした経済効率主義的思考では日本の国土管理はできない。湯川村勝常地区には1200年前に建立された勝常寺があり国宝の仏像3体が現存している。そのことは1200年を越えて勝常という集落は存在してきたことを示し、会津一帯にはこうした集落が山間部も含めて広く点在し、自然と折り合いをつけながら暮らしの場を形成してきた。これによって地域を災害から守ってきた側面もある。</p> <p>“多極集住”論が危ういのは、多極の極とはなにかを明確にしていないことである。たとえどこかの極に集住しても、その極はやがてより大きな極への集住を促され、多極集住は一極集中に行きつくことになるのではないかと。安易な“多極集住”論はこうした千年を越えて命脈を保ってきた日本の地域社会を喪失させ、過疎化を一層推し進めることに繋がる。福島県の地域創生戦略も総合計画も十分配慮しながら推し進める必要がある。</p>

No	政策	発言者	委員からの意見
49	全般的な御意見	須貝委員	<p>ここ数年で世界の情勢は大きく変わり、生活に必要な食糧、エネルギーの多くを海外に頼っており、急激な円安による物価高により生活が脅かされています。<u>これからは、海外に頼らなくても最低限の生活ができる食糧自給率（日本は30数%、福島県では70数%）、エネルギー自給率（日本で10数%）の底上げが必須</u>と <u>思います。</u></p> <p><u>日本</u>の人口減少傾向は変わることなく、このままいくと2100年には4000万人（明治時代初期から中期）から6500万人（昭和時代初期）まで減少するとの見解があります。江戸時代の江戸の町には当時の世界最大規模の百万人が住み、世界のどこの近代都市よりも快適な生活を送っていたと聞きます。<u>人口減少が止まらない中、江戸時代並みの人口となる日本に当時にはなかったAI等の新たな技術と共存する日本の新たな姿を、改めて歴史に学び、将来の姿を描き、その中での福島県の在り方を考え始めることが必要な</u>のかもしれない。</p>
50	全般的な御意見	高橋委員	<p>基本目標が異なる事業間でも連携は必要であり、広い視野で事業効果を最大限にするためには、例えば、受託事業者間の連携の場を県主導で行うことも必要であると考えます。</p> <p>部局間連携という文言について、どの部局が、どの事業に対して、具体的にどのような連携を図るのかを示してほしい。<u>全ての事業に共通することとして、事業の一つひとつは手段であり、それらの手段を持って成し遂げたい目的が存在しているはずであるが、事業KPIを達成することが目的にはなっていないかを今一度考えてほしいと強く思う。</u></p> <p><u>総合戦略に謳われている目的に対し、その事業の成果がどのような役割を果たすのか、その結果、どのような福島県の「ありたい姿」が実現するのか、ありたい姿が実現したその先には、どのような未来が広がっているのかを、改めて庁内全体でコンセンサスを取っていただきたいと願っている。</u></p>
51	全般的な御意見	星委員	<p>KPIの各指標が、事業に比較的直結したアウトプットや初期アウトカムで設定されているものと、その他の施策や景気その他の要因に左右されうる中間・最終アウトカムで設定されているものとが混在している＝レベル感が統一的でない印象を受けます。</p> <p><u>現実的に、施策全てにおいて網羅的にレベル感をきれいに統一するのは困難とは思いますが、施策と成果・KPIに因果関係（相関関係ではなく）があるか、それが施策目標としての最終アウトカムに至るまで納得感があるか、論理的に整合しているかは大事なポイントです。</u></p>
52	全般的な御意見	日下委員	<p>外国人労働者の増加、インバウンド、“Fukushima”を知るホープツーリズム、ふくしまの魅力発信等においても、<u>外国語に慣れる機会や話せる人材が増えることで福島をより先に進めることができる</u>と考えます。言葉や文化は一度身に着けると一生ものとして自分の財産となります。翻訳ソフトなど便利なアプリはあれど、外国語を学ぶ機会やふれる機会を増やせる事業があるとこれからの社会においてよいと思います。</p> <p><u>統合され、廃校となる高校やパラレルキャリア人材共創促進事業と、地域を担う創造性豊かな人を育てる事業をコラボできたら面白いとおもいます。都市部の人材が、福島で活躍する姿を学生たちにも見てほしいです。</u></p>
53	全般的な御意見	赤松委員	<p>・カタカナ語が多用されているので、すでに一般的に使われているものは除き、より多くの人理解できるようにカタカナ語の注釈が必要ではないか。</p>